

個 別 注 記 表

自 平成 29 年 1 月 1 日
至 平成 29 年 12 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

固定資産の減価償却の方法

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く。）は定額法